



2019年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月14日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社
 コード番号 3556 URL <https://corp.renet.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田武志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山根秀之

TEL 052-589-2219

定時株主総会開催予定日 2019年12月24日 有価証券報告書提出予定日 2019年12月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	8,569	88.9	429	5,226.7	386	690.9	247	937.3
2018年9月期	4,535	22.3	8	83.6	48	3.5	23	62.1

(注) 包括利益 2019年9月期 182百万円 (198.7%) 2018年9月期 61百万円 (2.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	25.25	23.23	14.1	6.3	5.0
2018年9月期	2.63	2.49	2.7	1.4	0.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	7,621	2,579	33.8	247.54
2018年9月期	4,646	928	19.9	101.90

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,576百万円 2018年9月期 923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	2,652	168	2,594	928
2018年9月期	401	794	1,055	1,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		0.00		0.00	0.00			
2019年9月期		0.00		0.00	0.00			
2020年9月期(予想)								

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,568	11.7	383	10.8	412	6.7	259	4.9	24.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年9月期	10,410,500 株	2018年9月期	9,058,500 株
----------	--------------	----------	-------------

期末自己株式数

2019年9月期	68 株	2018年9月期	株
----------	------	----------	---

期中平均株式数

2019年9月期	9,794,503 株	2018年9月期	9,054,282 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業の設備投資及び個人消費が緩やかな回復基調を維持しました。一方で、先進国を中心に緩やかな景気拡大基調が続きましたが、保護主義的な経済政策に伴う通商摩擦が深刻化するなど、先行きに一段と不透明感が増しました。アジアでは全体として景気は底堅く推移したものの、中国において景気減速が継続しました。

このような環境の中、当社グループは『宅配リサイクルで世界を変える』を企業理念に掲げ、実店舗を有しない「ネットリユース事業」と、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクル（小型家電リサイクル）の「ネットリサイクル事業」、及びカンボジアで車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送付事業の4つの事業を展開する「カンボジア事業」を複合的に展開し、各事業共に様々な施策の下、事業拡大を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益8,569,502千円（前連結会計年度比88.9%増）、営業利益429,782千円（同5,226.7%増）、経常利益386,244千円（同690.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益247,264千円（同937.3%増）となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<ネットリユース事業>

当事業は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

当事業が属するリユース業界において、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が急激に加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

このような環境の下、インセンティブの強化や既存客のニーズを反映したサービスサイトの改善によるリピート率の向上、自社サイトを中心として、Amazon、ヤフーショッピング、楽天市場等販売チャネルの多様化を図ることで、新たな顧客獲得に繋げて参りました。また、買取繁忙期における広告宣伝費を中心とした商材獲得コストの適正投入、粗利率等価格管理面の安定維持、セット品やホビー品等高収益商材の取扱い強化等の施策を通じて、着実な成長を実現することで、インターネットを活用したリユース品の取扱い企業として業界内では高いプレゼンスを築いております。

以上の結果、当セグメントの営業収益は3,491,278千円（前連結会計年度比0.5%増）、セグメント利益は340,869千円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

<ネットリサイクル事業>

当事業は、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」）の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて唯一取得しており、また、全国217の自治体（2019年11月1日現在）と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっております。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を有償で宅配回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスも有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等をリユース販売又はこれらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却する、インターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。

当事業が属するリサイクル業界において、2013年4月に小型家電リサイクル法が施行されてから約6年半が経過し、自治体や認定事業者を中心とした回収及び適正処理の体制整備が進んできました。また、当社が2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける入賞メダルを全国の自治体等を通じて回収活動の取り組みを推進する主要協力会社として選ばれたことにより、小型家電リサイクル由来の金・銀・銅で製作する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の認知度が増し、回収率の向上するなど当事業の成長を実現すべく様々な取り組みを進めております。

以上の結果、当セグメントの営業収益は595,552千円（前連結会計年度比74.1%増）、セグメント利益は29,925千円（前連結会計年度セグメント損失17,161千円）となりました。

＜カンボジア事業＞

当事業は、社会貢献活動の一環としてカンボジア国内の農業支援を行うために、日本でのリユース事業のノウハウを活かし日本国内にある中古の農機具をカンボジアで活用させる事業をJICAとともに始めたことがきっかけとし、現在では、自動車販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を展開しております。また、人材育成を中心にカンボジア政府、日本政府、JICAとも共同し、カンボジア国内における国際協力活動にも参画しております。カンボジア事業は当社の成長事業の新たな柱と位置付けており、今後更なる強化を図って参ります。

（自動車販売事業・リース事業）

カンボジアでは中古の車両、農機具に対する需要が旺盛だったことから、車両仕入・販売を行う100%現地子会社のRENET JAPAN (CAMBODIA) CO., LTDを設立し、2019年9月期の累計販売台数は1,027台と、2018年9月期の576台に比べ約1.8倍へと着実に販売台数を伸ばしております。

また、現地では車両リースのニーズも高いことから、2019年10月に当社51%：SBIホールディングス株式会社49%の出資比率にて、カンボジアにおけるリース会社ELIN Leasing Plc.の株式を取得し、リースによる車両の販売で更に販売台数を伸ばしていく計画です。現在、リース事業に関しては、カンボジア中央銀行の承認が下り事業を開始しております。

（マイクロファイナンス事業）

カンボジアにおける当社の社会貢献活動が認められ、フランスのNGO団体が運営するカンボジア国内のソーシャル・マイクロファイナンス機関であるCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.の株式を取得し、カンボジア中央銀行から同社株式の取得の承認が下りており、貧困層へのマイクロファイナンスを通じて社会的な課題解決を図る事業に参入しております。

同社はカンボジア国内に販売店舗数21店舗（2019年9月末）を有しており、マイクロファイナンスの需要が高いカンボジアにおいて、更なる成長が期待されます。

（人材送出し事業）

カンボジア政府の要請により、カンボジア政府が管轄する職業訓練学校内で「機械整備コース」を開講し、人材育成を行ったことをきっかけに、カンボジア技能実習生の日本へ送り出しを行う現地法人として、現地のパートナー企業とMETREY HR CO., LTD.（当社持分36.5%）を設立しました。また、自動車整備士を育成することにより、日本国内における人材不足解消とカンボジア国民の働き口創出を推進しております。

同社は2019年9月期においては100名の実習生を日本の自動車整備・製造現場に送り出すことが内定し、2018年9月期の13名から87名増加しております。今後2021年9月期までに1,000名の実習生の送り出しを計画しております。

以上の結果、当セグメントの営業収益は4,482,671千円（前連結会計年度比524.0%増）、セグメント利益は518,271千円（同1,142.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における流動資産は6,825,673千円となり、前連結会計年度末に比べ2,774,530千円増加しました。これは主に、カンボジア事業による自動車販売事業及びマイクロファイナンス事業が伸長したことにより営業債権が増加したことにより、売掛金が2,440,590千円、営業貸付金が691,110千円増加したことによるものであります。固定資産は784,907千円となり、前連結会計年度末に比べ197,735千円増加いたしました。これは主に、差入保証金（投資その他の資産（その他））が144,588千円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末の流動負債は2,751,679千円となり、前連結会計年度末に比べ748,628千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が595,252千円増加したことによるものであります。固定負債は2,290,387千円となり、前連結会計年度末に比べ575,105千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が537,083千円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は2,579,066千円となり、前連結会計年度末に比べ1,650,558千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が247,264千円、増資により資本金及び資本剰余金の合計が1,468,236千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ257,251千円減少し928,835千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は2,652,548千円（前連結会計年度比660.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益386,898千円を計上しましたが、カンボジア事業の伸長により売上債権の増加額2,516,689千円、営業貸付金の増加額739,357千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は168,044千円（前連結会計年度比78.9%減）となりました。これは主に、前連結会計年度においてChamroeun Microfinance Plc.の子会社化による子会社株式の取得による支出が338,477千円を計上したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は2,594,914千円（前連結会計年度比145.8%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出660,836千円を計上しましたが、長期借入れによる収入1,809,363千円、株式の発行による収入1,458,776千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後につきましては、海外各国の政策の不確実性の影響、為替変動などにより、当社グループの事業を取巻く環境は大きく変動しております。

ネットリユース事業においては、多様化する販売チャネルへの対応と、買取効率を高めることによりCPA（顧客獲得コスト）の効率運用をすることで収益力強化を図るとともに、古物営業法の改正に伴う営業機会拡大に向けた取組みを進めてまいります。ネットリサイクル事業においては、自治体との提携や家電量販店との提携効果などにより業容拡大に注力してまいります。カンボジア事業においては、車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、及び人材送出し事業の4つの事業を基軸とし、社会貢献活動に取組みながらも事業としての成長・拡大を図ってまいります。

これらの結果、2020年9月期の連結業績予想につきましては、リース事業の収益認識が期間按分されることにより、売上高7,568百万円（前連結会計年度比11.7%減）、営業利益383百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりますが、収益性の改善により、経常利益412百万円（前連結会計年度比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益259百万円（前連結会計年度比4.9%増）を見込んでおります。

※ 上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断してのものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などの様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,382	1,031,268
売掛金	882,840	3,323,430
商品	248,088	219,006
貯蔵品	8,212	6,289
営業貸付金	1,345,545	2,036,655
その他	150,444	259,181
貸倒引当金	△35,370	△50,159
流動資産合計	4,051,143	6,825,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	106,690	146,839
リース資産（純額）	33,348	42,796
その他（純額）	34,578	76,663
有形固定資産合計	174,617	266,299
無形固定資産		
のれん	92,127	73,702
ソフトウェア	86,774	99,814
その他	59,740	69,572
無形固定資産合計	238,643	243,089
投資その他の資産		
投資有価証券	80,040	12,504
繰延税金資産	7,799	18,148
その他	86,071	244,866
投資その他の資産合計	173,911	275,518
固定資産合計	587,171	784,907
繰延資産	8,527	10,553
資産合計	4,646,842	7,621,134

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,901	46,187
短期借入金	907,253	792,761
1年内返済予定の長期借入金	602,218	1,197,470
未払金	154,386	173,979
未払費用	83,116	119,123
未払法人税等	23,380	48,878
賞与引当金	27,761	38,750
その他	160,032	334,528
流動負債合計	2,003,051	2,751,679
固定負債		
社債	226,800	289,600
長期借入金	1,277,136	1,814,220
リース債務	23,695	30,508
繰延税金負債	—	26,372
その他	187,650	129,686
固定負債合計	1,715,282	2,290,387
負債合計	3,718,333	5,042,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,861	1,315,979
資本剰余金	305,734	1,039,853
利益剰余金	△1,921	245,342
自己株式	—	△92
株主資本合計	885,674	2,601,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,955	△11,829
為替換算調整勘定	△1,582	△12,288
その他の包括利益累計額合計	37,372	△24,117
新株予約権	2,101	2,101
非支配株主持分	3,359	—
純資産合計	928,508	2,579,066
負債純資産合計	4,646,842	7,621,134

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
営業収益		
売上高	4,535,871	7,931,191
金融収益	—	638,310
営業収益合計	4,535,871	8,569,502
営業原価		
売上原価	1,763,358	4,438,300
金融費用	—	115,273
営業原価合計	1,763,358	4,553,573
売上総利益	2,772,512	3,492,891
営業総利益	2,772,512	4,015,928
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	311,929	323,957
広告宣伝費	461,648	501,008
支払手数料	696,647	737,417
給料及び手当	584,718	930,296
賞与引当金繰入額	27,761	32,407
その他	681,738	1,061,059
販売費及び一般管理費合計	2,764,443	3,586,146
営業利益	8,068	429,782
営業外収益		
受取利息	9,519	84,207
受取手数料	16,944	15,473
為替差益	21,597	—
助成金収入	1,226	15,310
その他	9,589	22,245
営業外収益合計	58,877	137,237
営業外費用		
支払利息	8,561	16,292
株式交付費	2,430	3,819
助成金返還損	4,668	—
為替差損	—	140,471
その他	2,449	20,191
営業外費用合計	18,110	180,774
経常利益	48,836	386,244
特別利益		
受取補償金	—	12,000
その他	—	21
特別利益合計	—	12,021
特別損失		
固定資産除却損	—	10,350
盗難損失	10,420	—
その他	—	1,016
特別損失合計	10,420	11,367
税金等調整前当期純利益	38,415	386,898
法人税、住民税及び事業税	14,414	108,179
法人税等調整額	310	34,846
法人税等合計	14,724	143,025
当期純利益	23,690	243,873
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△147	△3,391
親会社株主に帰属する当期純利益	23,838	247,264

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	23,690	243,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,955	△50,784
為替換算調整勘定	△1,579	△10,674
その他の包括利益合計	37,376	△61,459
包括利益	61,066	182,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,211	185,773
非支配株主に係る包括利益	△144	△3,359

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	580,181	304,054	△25,759	—	858,476
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,680	1,680			3,360
親会社株主に帰属する当期純利益			23,838		23,838
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,680	1,680	23,838	—	27,198
当期末残高	581,861	305,734	△1,921	—	885,674

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	2,101	—	860,577
当期変動額						
新株の発行						—
新株の発行（新株予約権の行使）						3,360
親会社株主に帰属する当期純利益						23,838
自己株式の取得						
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,955	△1,582	37,372	—	3,359	40,732
当期変動額合計	38,955	△1,582	37,372	—	3,359	67,930
当期末残高	38,955	△1,582	37,372	2,101	3,359	928,508

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,861	305,734	△1,921	—	885,674
当期変動額					
新株の発行	6,240	6,240			12,480
新株の発行（新株予約権の行使）	727,878	727,878			1,455,756
親会社株主に帰属する当期純利益			247,264		247,264
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	734,118	734,118	247,264	△92	1,715,408
当期末残高	1,315,979	1,039,853	245,342	△92	2,601,083

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,955	△1,582	37,372	2,101	3,359	928,508
当期変動額						
新株の発行						12,480
新株の発行（新株予約権の行使）						1,455,756
親会社株主に帰属する当期純利益						247,264
自己株式の取得						△92
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,784	△10,705	△61,490		△3,359	△64,850
当期変動額合計	△50,784	△10,705	△61,490	—	△3,359	1,650,558
当期末残高	△11,829	△12,288	△24,117	2,101	—	2,579,066

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）	当連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,415	386,898
減価償却費	66,001	82,081
のれん償却額	—	18,425
固定資産除却損	—	10,350
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	10,989
受取利息及び受取配当金	△9,527	△84,227
支払利息	8,561	16,292
為替差損益（△は益）	△28,481	137,723
売上債権の増減額（△は増加）	△522,680	△2,516,689
営業貸付金の増減額（△は増加）	—	△739,357
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,003	13,208
仕入債務の増減額（△は減少）	22,222	1,422
その他	28,223	37,614
小計	△401,302	△2,625,267
利息及び配当金の受取額	11,100	81,408
利息の支払額	△8,578	△20,310
法人税等の支払額	△2,936	△88,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△401,717	△2,652,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△110,361
定期預金の払戻による収入	—	160,116
有形固定資産の取得による支出	△42,450	△99,248
無形固定資産の取得による支出	△60,160	△65,268
子会社株式の取得による支出	△338,477	—
貸付けによる支出	△322,438	—
その他	△31,099	△53,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,626	△168,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600,000	△120,972
長期借入れによる収入	550,000	1,809,363
長期借入金の返済による支出	△377,796	△660,836
社債の発行による収入	300,000	197,882
社債の償還による支出	△12,500	△79,450
株式の発行による収入	3,360	1,458,776
新株予約権の発行による収入	—	3,660
リース債務の返済による支出	△11,013	△12,310
非支配株主からの払込みによる収入	3,503	—
その他	—	△1,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,554	2,594,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,722	△31,572
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△152,512	△257,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,599	1,186,086
現金及び現金同等物の期末残高	1,186,086	928,835

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ネットリユース事業」、「ネットリサイクル事業」、「カンボジア事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ネットリユース事業」は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行っております。宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

「ネットリサイクル事業」は、小型家電リサイクル法の事業会社唯一の認定事業者として、ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスも有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等をリユース販売又はこれらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却する、インターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。

「カンボジア事業」は、カンボジアにおいて、車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を通じて、「自動車」「ファイナンス」「人材」という経済発展の過程で成長著しい分野をテーマとして、同国の経済成長や発展に寄与するビジネスモデルを展開しています。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各報告セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に提出会社における管理に係る費用等を各セグメントに配分せず、調整額として表示する方法に変更しております。

また、当連結会計年度より、「ネットリユース事業」に含まれていた「カンボジア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ネットリユース 事業	ネットリサイ クル事業	カンボジア 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収 益	3,475,438	342,112	718,320	4,535,871	—	4,535,871
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,475,438	342,112	718,320	4,535,871	—	4,535,871
セグメント利益	310,733	△17,161	41,718	335,289	△327,221	8,068
セグメント資産	1,415,355	151,808	2,854,572	4,421,736	225,105	4,646,842
その他の項目						
減価償却費	42,059	8,795	111	50,967	15,034	66,001
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	114,064	20,910	—	134,975	92,127	227,103

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△327,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額225,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額15,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ネットリユース 事業	ネットリサイ クル事業	カンボジア 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収 益	3,491,278	595,552	4,482,671	8,569,502	—	8,569,502
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,491,278	595,552	4,482,671	8,569,502	—	8,569,502
セグメント利益	340,869	30,141	518,271	889,283	△459,500	429,782
セグメント資産	1,087,936	252,734	5,996,373	7,337,043	284,090	7,621,134
その他の項目						
減価償却費	38,484	11,590	10,395	60,470	21,611	82,081
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	50,015	47,634	41,350	139,000	110,768	249,769

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△459,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額284,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
 - （3）減価償却費の調整額21,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント区分と同一のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	カンボジア	合計
4,388,913	146,957	4,535,871

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント区分と同一のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	カンボジア	合計
4,086,831	4,482,671	8,569,502

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	ネットリユース事業	ネットリサイクル事業	カンボジア事業	合計
当期償却額	—	—	18,425	18,425
当期末残高	—	—	73,702	73,702

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	101.90円	247.54円
1株当たり当期純利益	2.63円	25.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.49円	23.23円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	23,838	247,264
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	23,838	247,264
普通株式の期中平均株式数（株）	9,054,282	9,794,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	524,106	851,534
（うち新株予約権（株））	(524,106)	(11,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—————	—————

（重要な後発事象）

該当事項はありません。